

食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーション

福島県農業総合センター 企画経営部 経営・農作業科

部門名 農業経済－農業経済－その他

担当者 半杭真一・新妻俊栄

I 新技術の解説

1 要旨

原発事故に起因する放射性物質は、未知の危害因子であることから消費段階において回避行動がとられている。福島県内と首都圏で行った食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーション（人々の間で、食品のリスクに関する情報や意見を相互に交換すること）を通じて、食品中の放射性物質に対するリスク認知が変化することが確認されたため、行政と消費者が放射性物質に関する理解を深めるためには、リスクコミュニケーションが有効な手段である。

- (1) リスクコミュニケーションは、「1次科学情報の提供」→「グループディスカッション(1回目)」→「疑問点や意見の抽出」→「2次科学情報の作成」→「2次科学情報の提供」→「グループディスカッション(2回目)」という手順で行った(図1)。なお、科学情報の提供はコミュニケーション主体が行い、グループディスカッションについては参加者が自ら進行する(※ 本研究で実施したリスクコミュニケーションの方法は、普及上の留意点に示した新山教授の研究グループによるものである)。
- (2) 提供した科学情報の内容を消費者グループが吟味した結果、「放射線と健康」「食品とリスク」「情報の選び方」「その他」に分類される疑問点や意見が抽出された(表1)。
- (3) 疑問点や意見に回答することによって、食品中の放射性物質に関する知覚されたリスクが変化する(図2)。

2 期待される効果

- (1) 消費者が不安や疑問を感じる点に対して、科学的根拠に基づく情報提供が可能になる。
- (2) 消費者における知覚したリスク・不安の軽減に寄与する。
- (3) リスクコミュニケーションの実施主体において消費者にとって不足している情報が明らかになる。

3 適用範囲

自治体等の食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションを実施しようとする主体

4 普及上の留意点

- (1) 本研究は、日本学術振興会科学研究費基盤(S)「食品リスク認知とリスクコミュニケーション、食農倫理とプロフェッションの確立」(研究代表者 京都大学大学院農学研究科 新山陽子)研究チームによる枠組みと1次科学情報を用いて実施した。なお、この1次科学情報は、「放射性物質の健康影響に関する科学情報」において公開されている(URL は <http://www.agribusiness.kais.kyoto-u.ac.jp/houshanou.html>)。
- (2) 本研究における2次科学情報については、高村昇長崎大学教授、畝山智香子国立医薬品食品衛生研究所主任研究官、森田満樹消費生活コンサルタントの協力を得て作成した。
- (3) 本研究は、子どもをもつ女性6名を1グループとし、福島県と首都圏のそれぞれ3グループの結果である。

II 具体的データ等

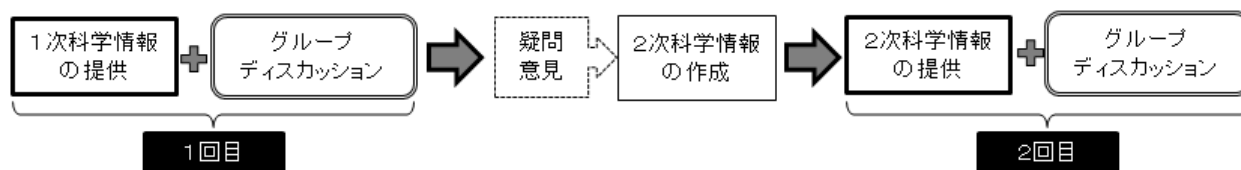


図1 実施したリスクコミュニケーションの構成

注：普及上の留意点を参照。

表1 提供した1次科学情報・2次科学情報の概要

1 次科学情報	2 次科学情報	
I. 福島第一原子力発電所事故について II. 放射性物質の人体に及ぼす影響 <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活の中の放射線 ・放射線の種類と性質 ・放射線の人体への影響 III. 食品を介した放射性物質の人体への影響とその規制基準 <ul style="list-style-type: none"> ・飲食物中の放射性物質 	1 放射線と健康 <ul style="list-style-type: none"> ・ストロンチウム ・健康影響 ・子供の外遊び ・原爆・チェルノブイリ事故のとの違い（首都圏） ・暫定規制値 2 食品のリスク <ul style="list-style-type: none"> ・セシウムを排出する方法 ・食品に由来する被曝 	3 情報の選び方 <ul style="list-style-type: none"> ・「直ちに影響はない」 ・情報源 4 その他 <ul style="list-style-type: none"> ・検査体制 ・コメから規制値を超える値が検出された理由（首都圏） ・作物体への移行
説明時間 15 分	説明時間 40 分	

注:2次科学情報の項目については、福島県と首都圏で異なる。なお、表記を実際に用いたものから一部変更した。

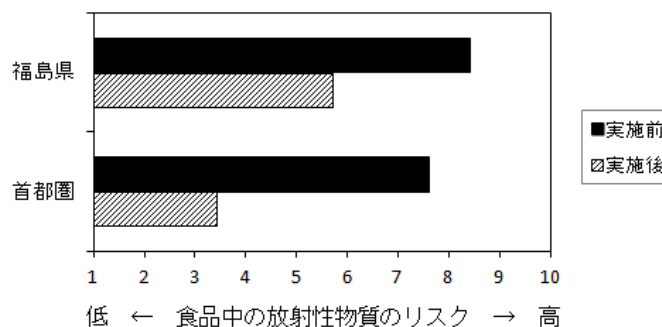


図2 知覚されたリスクの変化

注:リスクコミュニケーションの前後で、消費者が知覚したリスクについて、10 を高い、1 を低いとした 10 段階評価を行った結果である。

Ⅲ その他

1 執筆者

半杭真一

2 成果を得た課題名

- (1) 研究期間 平成23年度
- (2) 研究課題名 放射性物質に対する流通段階における安心システム構築に向けた消費者行動の分析

3 主な参考文献・資料

- ## (1) 平成23年度農業総合センター試験成績概要